

報告 REPORT

令和3年度 北海道保険医会との懇談会

常任理事・医療政策部長 荒木 啓伸

令和4年2月28日（月）、新型コロナウイルス感染症の影響により延期していた標記懇談会を、感染症対策に十分留意しながら市内ホテルにて2年ぶりに開催した。本懇談会は平成25年から毎年開催しており、喫緊の諸課題等について意見交換や情報交換などを行っている。今年度はそれぞれ6名が参加し、懇談会を行った。

はじめに松家道医会長と加藤道保険医会長から挨拶があり、次のとおり話題提供を行った。



テーマⅠ「新型コロナウイルス感染症と医療経営調査結果について」

北海道保険医会 政策部 部長 伊藤 正美

道内の病院及び有床診療所（以下、有床診）を対象に「病床規模」、「病床機能」、「コロナ患者の受入」、「新たな感染拡大が生じた場合の必要な支援」、「今後の医業経営の見通し」などに関するアンケートを令和4年1月に実施。病院160件・有床診116件から回答が得られた。

回答した病院のうち43%が急性期、36%が慢性期機能を有する病院で、コロナ患者を受け入れている病院は38.5%に留まった。病床使用率は72.5%（2021年12月1日時点）で、コロナ前より20%減少しており、2019年度と比べて2021年度の収益が赤字になると回答した病院が42%を占め、今後の医業経営見通しが悪化すると回答した病院が77%にのぼった。

他方、アンケートに回答した有床診のうち63%が急性期、16.5%が慢性期機能を有し、コロナ患者を受け入れている有床診は23.7%となっていた。半数以上の有床診が発熱患者の外来受診を制限していたこともあり、コロナ前の2019年度と比べて2021年度の外来患者数が減ったと回答した有床診が70%にのぼり、有床診の90%が国や自治体からコロナ対策の給付金を受けていた。

このアンケート結果から病院・有床診ともにコロナ対応による費用負担増や患者減により、経営維持に苦労していることが分かった。

テーマⅡ「外来機能報告と紹介受診重点医療機関について」

北海道医師会 医療政策部 部長 荒木 啓伸

2022年度から運用が開始される「『医療資源を重点的に活用する外来』を地域で基幹的に担う医療機関」は、3つのうちいずれかの重点外来の機能を有

し、初診に占める重点外来の割合が40%以上、再診に占める割合が25%以上を満たす必要がある（※重点外来の機能：①医療資源を重点的に活用する入院の前後の外来、②高額等の医療機器・設備を必要とする外来、③特定の領域に特化した機能を有する外来（紹介患者に対する外来等））。重点外来の基準を満たしているが紹介受診重点医療機関への意向を示さなかった場合や重点外来の基準を満たしていないが紹介率50%、逆紹介率40%を満たし、紹介受診重点医療機関への意向を希望する医療機関については、地域の協議の場において協議を行う必要がある。

また、地域医療支援病院と特定機能病院が対象となっている定額負担制度の徴収義務対象に一般病床200床以上の紹介受診重点医療機関が追加されることから、紹介受診重点医療機関の基準を満たしている病院で地域においてかかりつけ医の役割を担っている病院は地域医療への影響を考慮する必要がある。

テーマⅢ「地域医療構想と医療データ分析センターについて」

北海道医師会 医療政策部 副部長 笹本 洋一

各地域の地域医療構想を進める上で受療動向等のデータ分析が必要なことから、北海道大学大学院保健科学研究院の小笠原克彦教授の協力を得て「医療データ分析センター」を令和2年度に設置。同センターの運営方針等を協議する「医療データ分析センター運営協議会」は、平成22年に設置した「電子レセプト情報等データベースシステム運営協議会」を活用し、構成員や事業内容等を定めた。

医療データ分析センターでは、国保等のレセプトデータだけでなく、DPCデータや病床機能報告などのデータを活用して二次医療圏別・市区町村別受療動向やMDC別患者件数などの分析データを作成し、令和3年度は中空知圏域と遠紋圏域にデータを提供した。

令和4年度は令和3年度に活用したデータをベースに救急搬送の詳細なデータなどを追加し、各地域において必要なデータをヒアリングしながら十勝圏域や釧路圏域など5圏域を対象にデータを提供する予定としている。



各側からの話題提供後、「地方への開業誘致」や「オンライン診療」、「新型コロナウイルス感染症」や「紹介受診重点医療機関」などについて意見交換を行い、懇談会を終えた。



懇談会の様子